

# 水道事業会計

## 1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水戸数」は、当年度末現在72万6,543戸（箇所）で、前年度末に比べ8,052戸（1.1%）増加している。

「給水量」は、1億8,619万 $\text{m}^3$ で、猛暑の影響により、前年度に比べ163万 $\text{m}^3$ （0.9%）増加している。

「配水量」は、2億159万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ94万 $\text{m}^3$ （0.5%）増加している。その水源は、阪神水道企業団から1億7,211万 $\text{m}^3$ （85.4%）、兵庫県水道用水供給事業から715万 $\text{m}^3$ （3.5%）及び千苺貯水池等の自己水源から2,232万 $\text{m}^3$ （11.1%）となっている。

「有効率」は、94.9%で、配・給水管の整備に努めた結果、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

「施設利用率」は61.3%、「施設最大利用率」は70.3%で、前年度に比べそれぞれ0.4ポイント、1.9ポイント上昇している。

「配水管延長」は、4,559kmで、西神地区における新設等により、前年度末に比べ39km（0.9%）増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額397億2,042万円に対して決算額405億4,644万円で、執行率は102.1%となっている。これは主として、猛暑により給水収益が増加したことによる。

収益的支出は、予算額401億5,404万円に対して決算額398億1,283万円で、執行率は99.2%となっている。これは主として、「新たな経営目標」にもとづき経費節減に努めた結果、人件費、及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	726,543	8,052	1.1	718,491	8,362	1.2
一般用		682,656	8,123	1.2	674,533	8,432	1.3
業務用		43,299	△ 56	△ 0.1	43,355	△ 50	△ 0.1
その他		588	△ 15	△ 2.5	603	△ 20	△ 3.2
給水量（年）	m <sup>3</sup>	186,193,061	1,633,130	0.9	184,559,931	△ 2,507,507	△ 1.3
一般用		145,138,703	1,503,493	1.0	143,635,210	△ 824,810	△ 0.6
業務用		40,161,181	120,728	0.3	40,040,453	△ 1,405,401	△ 3.4
その他		893,177	8,909	1.0	884,268	△ 277,296	△ 23.9
1戸当たり給水量	m <sup>3</sup>	258	0	0.0	258	△ 7	△ 2.6
一般用		214	0	0.0	214	△ 4	△ 1.9
業務用		927	4	0.4	923	△ 31	△ 3.2
その他		1,500	57	4.0	1,443	△ 339	△ 19.0
配水量（年）	m <sup>3</sup>	201,594,910	942,670	0.5	200,652,240	△ 3,480,710	△ 1.7
受水量		179,273,600	△ 181,994	△ 0.1	179,455,594	135,364	0.1
自己水源		22,321,310	1,124,664	5.3	21,196,646	△ 3,616,074	△ 14.6
1日平均配水量		552,315	4,085	0.7	548,230	△ 11,038	△ 2.0
1日最大配水量		632,710	17,210	2.8	615,500	△ 34,820	△ 5.4
配水能力（日）	m <sup>3</sup>	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有効率	%	94.9	0.2	—	94.7	0.3	—
施設利用率	%	61.3	0.4	—	60.9	△ 1.2	—
施設最大利用率	%	70.3	1.9	—	68.4	△ 3.9	—
配水管延長	m	4,559,480	39,043	0.9	4,520,437	56,876	1.3
職員数	人	826	△ 1	△ 0.1	827	△ 40	△ 4.6
損益勘定支弁職員	人	720	△ 3	△ 0.4	723	△ 36	△ 4.7
資本勘定支弁職員	人	106	2	1.9	104	△ 4	△ 3.7

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝ {有収水量（給水量）＋無収水量} / 配水量 × 100

5 施設利用率＝（1日平均配水量 / 1日配水能力）× 100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量 / 1日配水能力）× 100

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	39,720,425	100.0	40,546,442	100.0	826,017	102.1
(1) 営業収益	36,371,104	91.6	36,917,629	91.1	546,525	101.5
(2) 営業外収益	3,328,220	8.4	3,527,120	8.7	198,900	106.0
(3) 特別利益	21,101	0.1	101,693	0.3	80,592	481.9
1 水道事業費用	40,154,045	100.0	39,812,836	100.0	341,209	99.2
(1) 営業費用	36,802,501	91.7	36,205,595	90.9	596,906	98.4
(2) 営業外費用	3,190,000	7.9	3,120,967	7.8	69,033	97.8
(3) 特別損失	125,629	0.3	486,274	1.2	△ 360,645	387.1
(4) 予備費用	35,915	0.1	—	—	35,915	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は48億8,069万円で，翌年度繰越工事資金1億4,733万円を除く当年度財源充当額は47億3,335万円である。これに対し，資本的支出の決算額は165億9,112万円となっており，その不足する額118億5,777万円を消費税資本的収支調整額3億2,477万円，前年度繰越工事資金8,535万円及び損益勘定留保資金114億4,764万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額78億1,629万円に対して決算額48億8,069万円で，執行率は62.4%となっている。これは主として，工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び工事負担金等が当年度収入できなかったことによる。

以下，主な項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は16億円で，資本的収入の32.8%を占めており，その充当内訳は，基幹施設整備工事に4億円及び配水管整備増強工事に12億円となっている。

「工事負担金」は15億8,333万円で，資本的収入の32.4%を占めており，主な内訳は，既存の送水施設から開発団地等に給水するために必要な水道施設工事費を団地開発者から受け入れた工事負担金10億9,406万円及び区画整理事業等に伴う配水管移設工事負担金2億8,638万円である。

「国庫補助金」は3億7,551万円で，大容量送水管整備事業等に係る国庫補助金を受け入れたものである。

「一般会計出資金」は2億6,151万円で、阪神水道企業団第5期拡張事業に対する出資金の財源として一般会計から受け入れたものである。

「施設増強負担金」は6億9,309万円で、開発団地等に係る工事負担金のうち将来の施設整備等に充てられるもので、水道事業基金（以下「基金」という。）に積み立てている。

「基金収入」は1億5,549万円で、その内訳は、基金運用利息1億3,529万円及び土地売却差益2,019万円であり、全額基金に積み立てている。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額211億1,216万円に対して決算額165億9,112万円で、執行率は78.6%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

### (7) 建設改良費

建設改良費は101億3,879万円で、資本的支出の61.1%を占めており、翌年度への繰越額28億568万円及び不用額15億1,824万円を生じたため、執行率は70.1%となっている。

「基幹施設整備工事費」は30億707万円で、主な内訳は、布引五本松堰堤補強及び堆積土砂撤去工事6億3,371万円、大容量送水管(布引工区)整備工事3億5,836万円、大容量送水管(王子工区)整備工事3億4,643万円及び灘中層配水池増強工事1億3,710万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額15億8,181万円及び不用額1億2,886万円を生じたため、執行率は63.7%となっている。

「配水管整備増強工事費」は33億3,686万円で、耐震化を推進するために実施した配水管の取替等の工事に係るものである。なお、工程調整等により翌年度への繰越額8億3,180万円及び不用額7億9,603万円を生じたため、執行率は67.2%となっている。

「開発団地等施設工事費」は10億3,071万円で、開発団地の配水管等工事に係るものであり、主な内訳は、ポートアイランド沖工事1億4,944万円、垂水(学園多聞線)配水管新設工事1億4,854万円及びポートアイランド(第2期)配水管新設工事3,675万円である。なお、工程調整により翌年度への繰越額3億3,350万円及び不用額5,403万円を生じたため、執行率は72.7%となっている。

「建物改良工事費」は16億3,381万円で、主なものは西部センター新庁舎新築関連工事14億3,861万円で、不用額9,644万円を生じたため、執行率は94.4%となっている。

「貯浄配水施設改良工事費」は7億1,861万円で、主な内訳は奥平野配水管PIP工事1億5,834万円、押部谷ポンプ場ストレーナー設置工事4,623万円及び送水ポンプ取

替工事4, 294万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額5, 856万円及び不用額2億5, 531万円を生じたため、執行率は69.6%となっている。

「固定資産費」は3億3, 323万円で、メーター購入費等であり、不用額1億4, 103万円を生じたため、執行率は70.3%となっている。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は43億8, 531万円で、全額が企業債の元金償還に係るものである。

(ロ) 貸付金

貸付金は2億円で、全額が財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金である。

(エ) 投資

投資は8億1, 572万円で、全額が基金造成費であり、その原資は基金運用利息及び施設増強負担金等である。

(オ) 出資金

出資金は2億6, 151万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(第5期拡張事業の16年度執行分)である。なお、阪神水道企業団第5期拡張事業の工程調整により、翌年度への繰越額1億3, 586万円を生じたため、執行率は65.8%となっている。

(カ) 繰出金

繰出金は7億8, 978万円で、全額、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金(琵琶湖総合開発事業等に係る元金償還分)を水道事業が繰出金として立替払したものである。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対する財源 繰越額	翌年度繰越額に 対する財源 繰越額	予 算 額 比 率 の 不 差 異	に 算 減 額 の 増 減	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率					
1 資 本 的 収 入	7,816,299	100.0	4,880,690	100.0	147,336	△ 2,935,609		62.4	
(1) 企 業 債	3,400,000	43.5	1,600,000	32.8	—	△ 1,800,000		47.1	
(2) 工 事 負 担 金	2,101,768	26.9	1,583,337	32.4	—	△ 518,431		75.3	
(3) 国 庫 補 助 金	658,967	8.4	375,515	7.7	147,336	△ 283,452		57.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	1,140	0.0	1,140	0.0	—	—		100.0	
(5) 一 般 会 計 出 資 金	397,386	5.1	261,517	5.4	—	△ 135,869		65.8	
(6) 施 設 増 強 負 担 金	700,955	9.0	693,091	14.2	—	△ 7,864		98.9	
(7) 基 金 収 入	116,983	1.5	155,494	3.2	—	38,511		132.9	
(8) 基 金 繰 入 金	196,690	2.5	10,315	0.2	—	△ 186,375		5.2	
(9) 貸 付 金 返 還 金	242,410	3.1	200,000	4.1	—	△ 42,410		82.5	
(10) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	280	0.0	—	280		—	
1 資 本 的 支 出	21,112,167	100.0	16,591,128	100.0	2,941,550	1,579,489		78.6	
(1) 建 設 改 良 費	14,462,715	68.5	10,138,794	61.1	2,805,681	1,518,240		70.1	
ア 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	4,717,758	22.3	3,007,078	18.1	1,581,812	128,868		63.7	
イ 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,964,705	23.5	3,336,869	20.1	831,800	796,036		67.2	
ウ 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	1,418,248	6.7	1,030,715	6.2	333,500	54,033		72.7	
エ 建 物 改 良 工 事 費	1,730,256	10.4	1,633,814	9.8	—	96,442		94.4	
オ 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,032,501	4.9	718,618	4.3	58,569	255,314		69.6	
カ 施 設 買 収 費	20,171	0.1	10,882	0.1	—	9,289		53.9	
キ 固 定 資 産 費	474,268	2.9	333,234	2.0	—	141,034		70.3	
ク 災 害 復 旧 工 事 費	104,808	0.6	67,584	0.4	—	37,224		64.5	
(2) 企 業 債 償 還 金	4,385,310	20.8	4,385,310	26.4	—	0		100.0	
(3) 貸 付 金	242,410	1.1	200,000	1.2	—	42,410		82.5	
(4) 投 資 資 金	815,720	3.9	815,720	4.9	—	0		100.0	
(5) 出 資 金	397,386	1.9	261,517	1.6	135,869	—		65.8	
(6) 繰 出 金	789,787	3.7	789,787	4.8	—	—		100.0	
(7) 予 備 費	18,839	0.1	—	—	—	18,839		—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益386億8,114万円に対して費用379億1,173万円で、差引7億6,941万円の経常利益となっている。

これに特別損益を加減した当年度純利益は3億8,443万円であり、前年度繰越利益剰余金24億5,297万円を加えた当年度未処分利益剰余金は28億3,740万円となっている。

当年度の特別利益9,862万円は、西部センター建設用地の地中障害物撤去に係る収入等であり、特別損失4億8,360万円は、主として未収水道料金の消滅時効及び旧・西部センター庁舎等に係る固定資産の評価減によるものである。

前年度と比べると、収益が3億8,531万円(1.0%)増加し、費用が7,297万円(0.2%)減少した結果、経常損益は4億5,829万円改善している。

営業収支比率は99.5%、経常収支比率は102.0%で、前年度に比べそれぞれ2.2ポイント、1.2ポイント上昇している。

#### (2) 収益

##### ア 営業収益

営業収益は351億8,455万円で、前年度に比べ2億840万円(0.6%)増加している。

「給水収益」は328億3,835万円で、収益の84.9%を占めており、前年度に比べ2億6,115万円(0.8%)増加している。これは、猛暑による有収水量の増に伴い、収益が増加したことによる。

「受託工事収益」は3億5,131万円で、主として給水装置受託工事件数の減により、前年度に比べ3,355万円(8.7%)減少している。

「その他営業収益」は19億9,488万円で、主な内訳は、下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金15億550万円及び生活保護世帯に対する料金減免等に伴う一般会計からの繰入金3億3,725万円である。主として下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金の減により、前年度に比べ1,919万円(1.0%)減少している。

##### イ 営業外収益

営業外収益は34億9,659万円で、前年度に比べ1億7,691万円(5.3%)増加している。

「分担金」は7億4,118万円で、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収するものであり、水道メーター新設件数の増により、前年度に比べ9,382万円(14.5%)増加している。

「基金繰入金」は21億6,300万円で、全額が受水費高騰対策に充当したものである。

### (3) 費用

#### ア 営業費用

営業費用は353億4,535万円で、前年度に比べ5億8,475万円(1.6%)減少している。

「人件費」は79億2,258万円で、費用の20.9%を占めている。これは損益勘定支弁職員に係るものであり、主として職員数の減により、前年度に比べ2億2,700万円(2.8%)減少している。なお、当年度における特殊勤務手当は2億752万円で、人件費の2.6%を占めており、業務の特殊性の希薄化や市民感覚に留意しつつ社会情勢や時代の変化に適合した見直しと、効率的な事務執行による超過勤務手当の一層の縮減が望まれる。

「受水費」は117億4,843万円で、費用の31.0%を占めている。これは、全額が阪神水道企業団への分賦金及び兵庫県水道用水供給事業への使用料金である。

「受託工事費」は1億6,132万円で、給水装置の修繕工事等に係る費用である。

「委託料」は28億947万円で、メーター検針、未納整理事務等の水道料金の徴収業務委託12億2,295万円、電算処理委託料5億61万円、及び満了メーター取替業務に係る委託料3億1,593万円等であり、主として水の科学博物館管理運営業務の見直し及び水道サービス公社への事務委託の減により、前年度に比べ1億6,104万円(5.4%)減少している。

「修繕費」は5億4,738万円で、主として電気・機械設備に係る修繕費の減により、前年度に比べ3億4,092万円(38.4%)減少している。

「動力費」は8億4,222万円で、配水池送水ポンプ設備等の電力料である。

「減価償却費」は85億7,712万円で、費用の22.6%を占めており、主として送水管及び配水管の布設により構築物が増加したため、前年度に比べ2億1,546万円(2.6%)増加している。

「減収補てん見返勘定償却」は6億6,000万円で、震災による給水収益の減収を補てんするために発行した減収補てん債について、その償還に合わせて償却を行うものである。

「その他諸費用」は20億7,678万円で、賃金、資産減耗費及び路面復旧費等である。

#### イ 営業外費用

営業外費用は25億6,638万円で、前年度に比べ5億1,178万円(24.9%)増加している。これは主として、「支払利息及企業債取扱諸費」が1億4,851万円減少したものの、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金(琵琶湖総合開発事業等に係る利息償還分)6億6,198万円を水道事業が「繰出金」として立替払したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	38,681,149	100.0	385,319	1.0	38,295,830	100.0	△ 1,182,584	△ 3.0
営 業 収 益 (a)	35,184,557	91.0	208,401	0.6	34,976,156	91.3	△ 987,736	△ 2.7
給 水 収 益	32,838,357	84.9	261,150	0.8	32,577,207	85.1	△ 697,382	△ 2.1
(一 般 用)	20,513,936	53.0	197,826	1.0	20,316,110	53.1	△ 227,487	△ 1.1
(業 務 用)	12,204,691	31.6	63,379	0.5	12,141,312	31.7	△ 448,635	△ 3.6
(そ の 他)	119,731	0.3	△ 54	0.0	119,785	0.3	△ 21,260	△ 15.1
受 託 工 事 収 益	351,317	0.9	△ 33,556	△ 8.7	384,873	1.0	△ 252,888	△ 39.7
そ の 他 営 業 収 益	1,994,883	5.2	△ 19,194	△ 1.0	2,014,077	5.3	△ 37,465	△ 1.8
営 業 外 収 益	3,496,592	9.0	176,919	5.3	3,319,673	8.7	△ 194,849	△ 5.5
受 取 利 息	195,982	0.5	13,175	7.2	182,807	0.5	△ 94,284	△ 34.0
分 担 金	741,180	1.9	93,829	14.5	647,351	1.7	△ 126,954	△ 16.4
補 助 金	8,580	0.0	600	7.5	7,980	0.0	3,420	75.0
基 金 繰 入 金	2,163,000	5.6	△ 3,000	△ 0.1	2,166,000	5.7	3,000	0.1
雑 収 益	387,850	1.0	72,314	22.9	315,536	0.8	19,971	6.8
費 用 (B)	37,911,733	100.0	△ 72,972	△ 0.2	37,984,705	100.0	△ 2,118,817	△ 5.3
営 業 費 用 (b)	35,345,351	93.2	△ 584,755	△ 1.6	35,930,106	94.6	△ 1,989,246	△ 5.2
人 件 費	7,922,587	20.9	△ 227,008	△ 2.8	8,149,595	21.5	△ 687,039	△ 7.8
受 水 費	11,748,437	31.0	△ 29,875	△ 0.3	11,778,312	31.0	30,182	0.3
受 託 工 事 費	161,329	0.4	△ 8,953	△ 5.3	170,282	0.4	△ 261,203	△ 60.5
委 託 料	2,809,470	7.4	△ 161,044	△ 5.4	2,970,514	7.8	△ 462,573	△ 13.5
修 繕 費	547,387	1.4	△ 340,922	△ 38.4	888,309	2.3	△ 214,725	△ 19.5
動 力 費	842,228	2.2	2,915	0.3	839,313	2.2	△ 53,913	△ 6.0
減 価 償 却 費	8,577,129	22.6	215,461	2.6	8,361,668	22.0	△ 35,697	△ 0.4
減収補てん見返勘定償却	660,000	1.7	0	0.0	660,000	1.7	0	0.0
そ の 他 諸 費 用	2,076,784	5.5	△ 35,328	△ 1.7	2,112,112	5.6	△ 304,278	△ 12.6
営 業 外 費 用	2,566,382	6.8	511,782	24.9	2,054,600	5.4	△ 129,570	△ 5.9
支払利息及企業債取扱諸費	1,867,324	4.9	△ 148,516	△ 7.4	2,015,840	5.3	△ 167,227	△ 7.7
繰 延 勘 定 償 却	36,988	0.1	1,544	4.4	35,444	0.1	35,444	皆増
雑 支 出	86	0.0	△ 3,229	△ 97.4	3,315	0.0	2,212	200.5
繰 出 金	661,985	1.7	661,985	皆増	—	—	—	—
経 常 損 益 (C=A-B)	769,415	—	458,291	—	311,124	—	936,232	—
特 別 利 益 (D)	98,621	—	54,384	122.9	44,237	—	△ 23,068	△ 34.3
特 別 損 失 (E)	483,602	—	175,873	57.2	307,729	—	230,922	300.7
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	384,434	—	336,801	—	47,633	—	682,243	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	2,452,972	—	44,633	1.9	2,408,339	—	△ 634,610	△ 20.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	2,837,406	—	381,434	15.5	2,455,972	—	47,633	2.0
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	99.5	—	2.2	—	97.3	—	2.5	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	102.0	—	1.2	—	100.8	—	2.4	—

- 備考：1 給水収益の用途別内訳  
 (一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等
- 2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。
- 3 その他諸費用は，賃金，資産減耗費及び路面復旧費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益を給水原価と対比して推移をみると、第5表のとおりである。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は176円37銭で、前年度に比べ14銭(0.1%)減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は198円3銭で、前年度に比べ5円62銭(2.8%)減少している。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は21円66銭の赤字となるが、前年度に比べ5円48銭改善している。これは主として、人件費、及び委託料等の物件費の減により1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価が減少したことによる。なお、給水原価に対する給水収益比率は89.1%と、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

第5表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益(A)	176.37	—	△ 0.14	△ 0.1	176.51	—	△ 1.36	△ 0.8	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	198.03	100.0	△ 5.62	△ 2.8	203.65	100.0	△ 7.17	△ 3.4	
内 訳	人件費	41.45	20.9	△ 1.48	△ 3.4	42.93	21.1	△ 3.07	△ 6.7
	受水費	63.10	31.9	△ 0.72	△ 1.1	63.82	31.3	1.02	1.6
	減価償却費	46.07	23.3	0.76	1.7	45.31	22.2	0.42	0.9
	支払利息及企業債取扱諸費	10.03	5.1	△ 0.89	△ 8.2	10.92	5.4	△ 0.75	△ 6.4
	その他	37.38	18.9	△ 3.29	△ 8.1	40.67	20.0	△ 4.78	△ 10.5
差 引 (A - B)	△ 21.66	—	5.48	—	△ 27.14	—	5.81	—	
A/B×100	89.1	—	2.4	—	86.7	—	2.3	—	

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝費用/給水量(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

#### 4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

##### (1) 資産

資産総額は3,343億9,001万円で、前年度末に比べ42億6,050万円(1.3%)減少している。

##### ア 固定資産

固定資産は3,193億2,063万円で、前年度末に比べ59億6,587万円(1.9%)増加している。

##### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は2,772億9,022万円で、前年度末に比べ6億6,854万円(0.2%)増加している。

「建物」は127億737万円で、前年度末に比べ10億7,451万円(9.2%)増加している。これは、減価償却及び旧・西部センター庁舎などの用途廃止に伴う評価減等により7億255万円減少したものの、西部センター新庁舎を建設仮勘定から振り替えたこと等により17億7,707万円増加したことによる。

「構築物」は2,209億5,958万円で、前年度末に比べ7億2,850万円(0.3%)増加している。これは、配水管等の減価償却及び除却等により62億648万円減少したものの、布引貯水池取水堰堤の整備完了に伴う建設仮勘定からの振替及び市内各所での配水管布設等により69億3,498万円増加したことによる。

「機械及装置」は113億2,569万円で、前年度末に比べ8億2,796万円(6.8%)減少している。これは、メーター購入等により11億5,751万円増加したものの、減価償却等により19億8,547万円減少したことによる。

「工具器具備品」は5億5,205万円で、前年度末に比べ1億4,825万円(21.2%)減少している。これは、基幹施設整備工事及び固定資産など建設改良費の計上により8,861万円増加したものの、減価償却等により2億3,686万円減少したことによる。

「建設仮勘定」は26億4,894万円で、前年度末に比べ1億7,011万円(6.0%)減少している。これは、基幹施設整備工事及び配水管整備増強工事など建設改良費の計上等により97億2,387万円増加したものの、構築物などの本勘定への振替等により98億9,398万円減少したことによる。

##### (イ) 投資

投資は420億723万円で、前年度末に比べ52億9,786万円(14.4%)増加している。

「投資有価証券」は159億9,655万円で、前年度末に比べ58億6,567万円(57.9%)増加している。これは、ペイオフ対策として、これまで大口定期等(現金預金)で運用を行っていた資金を国債等の有価証券での運用に切り替えたことによる。

「出資金」は14億1,547万円で、前年度末に比べ7億8,978万円(126.2%)増加している。これは、一般会計からの出資金(琵琶湖総合開発事業等に係る元金償還分)を立て替え、阪神水道企業団に対して出資したことによる。

「基金」は240億8,120万円で、前年度末に比べ13億5,759万円(5.3%)減少している。これは、8億1,571万円を積み立てたものの、受水費高騰対策等として、21億7,331万円を処分したことによる。

## イ 流動資産

流動資産は140億8,687万円で、前年度末に比べ95億2,938万円(40.4%)減少している。

「現金預金」は81億368万円で、前年度末に比べ94億1,374万円(53.7%)減少している。これは、ペイオフ対策として、これまで大口定期等で運用を行っていた資金を国債等の有価証券での運用(投資)に切り替えたことによる58億6,567万円及び未払金17億1,807万円の減少等による。

「未収金」は27億4,647万円で、前年度末に比べ2億7,367万円(9.1%)減少している。これは主として、消滅時効期間の変更に伴い給水収益に係る未収金が減少したことによる。

「前払金」は15億4,951万円で、前年度末に比べ1億5,771万円(11.3%)増加している。これは主として、大容量送水管整備工事に伴う工事前払金が増加したことによる。

## ウ 減収補てん見返勘定

「減収補てん収入見返」は8億7,000万円で、償却により前年度末に比べ6億6,000万円(43.1%)減少している。

## (2) 負債

負債総額は199億8,853万円で、前年度末に比べ52億9,181万円(20.9%)減少している。

### ア 固定負債

固定負債は82億8,331万円で、前年度末に比べ28億5,836万円(25.7%)減少している。

「企業債」は8億7,000万円で、全額が減収補てん債であり、償還により、前年度末に比べ6億6,000万円(43.1%)減少している。

「修繕引当金」は10億9,645万円で、前年度末に比べ1億936万円(9.1%)減少

している。これは、当年度分として1億5,000万円引き当てる一方で、配水池内外面補修工事費及び貯水池整備工事費として2億5,936万円取り崩したことによる。

「受水費高騰対策勘定」は47億6,225万円で、全額、阪神水道企業団の受水費高騰対策に充てたため、前年度末に比べ21億6,300万円(31.2%)減少している。

#### イ 流動負債

流動負債は117億522万円で、前年度末に比べ24億3,345万円(17.2%)減少している。

「未払金」は48億3,401万円で、主な内訳は、未払工事費21億7,291万円及び営業未払金17億8,993万円で、前年度末に比べ17億1,807万円(26.2%)減少している。これは主として、未払工事費が減少したことによる。

「前受金」は40億1,015万円で、主なものは、団地開発者等から受け入れた工事負担金37億9,028万円であり、前年度末に比べ2億7,723万円(6.5%)減少している。

「預り金」は15億6,279万円で、主なものは、下水道使用料預り金14億3,679万円であり、前年度末に比べ3億7,058万円(19.2%)減少している。

#### (3) 資 本

資本総額は3,144億147万円で、前年度末に比べ10億3,131万円(0.3%)増加している。

#### ア 資 本 金

資本金は1,376億7,968万円で、前年度末に比べ21億2,531万円(1.5%)減少している。これは、企業債を16億円新たに発行したものの、37億2,530万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

#### イ 剰 余 金

剰余金は1,767億2,179万円で、前年度末に比べ31億5,662万円(1.8%)増加している。

#### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は1,738億8,139万円で、前年度末に比べ27億7,218万円(1.6%)増加している。

「国庫補助金」は195億4,729万円で、前年度末に比べ3億7,549万円(2.0%)増加している。これは主として、大容量送水管整備事業に係る補助金を受け入れたことによる。

「工事負担金」は1,190億7,889万円で、主として団地開発者等から当該負担金を受け入れたことにより、前年度末に比べ15億2,501万円(1.3%)増加している。

「施設増強負担金」は178億3,242万円で、団地開発者等から受け入れた当該負担金を組み入れたことにより、前年度末に比べ6億6,008万円(3.8%)増加している。

「その他資本剰余金」は22億1,614万円で、前年度末に比べ1億5,549万円(7.5%)増加している。これは、基金利息及び土地売却差益を組み入れたことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金24億5,597万円から積み立てた減債積立金300万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金24億5,297万円及び当年度純利益3億8,443万円とを合わせ、28億4,040万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益、減価償却費及び未払金の減少などにより、56億7,567万円のキャッシュを生み出した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため144億9,094万円のキャッシュを使用するとともに、財務活動において、企業債の償還及び新規発行などにより、差引5億9,847万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ94億1,374万円減少し、81億368万円となっている。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	334,390,010	100.0	338,650,512	100.0	△ 4,260,502	△ 1.3
I 固 定 資 産	319,320,630	95.5	313,354,760	92.5	5,965,870	1.9
1 有 形 固 定 資 産	277,290,229	82.9	276,621,688	81.7	668,541	0.2
(1) 土 地	28,952,875	8.7	28,946,042	8.5	6,833	0.0
(2) 建 物	12,707,376	3.8	11,632,859	3.4	1,074,517	9.2
(3) 構 築 物	220,959,583	66.1	220,231,081	65.0	728,502	0.3
(4) 機 械 及 装 置	11,325,697	3.4	12,153,659	3.6	△ 827,962	△ 6.8
(5) 車 両 運 搬 具	129,324	0.0	135,944	0.0	△ 6,620	△ 4.9
(6) 船 舶	14,375	0.0	2,739	0.0	11,636	424.8
(7) 工 具 器 具 及 備 品	552,051	0.2	700,303	0.2	△ 148,252	△ 21.2
(8) 建 設 仮 勘 定	2,648,948	0.8	2,819,063	0.8	△ 170,115	△ 6.0
2 無 形 固 定 資 産	23,167	0.0	23,703	0.0	△ 536	△ 2.3
(1) 施 設 利 用 権	23,167	0.0	23,703	0.0	△ 536	△ 2.3
3 投 資 有 価 証 券	42,007,235	12.6	36,709,369	10.8	5,297,866	14.4
(1) 投 資 有 価 証 券	15,996,551	4.8	10,130,878	3.0	5,865,673	57.9
(2) 出 資 金	1,415,479	0.4	625,692	0.2	789,787	126.2
(3) 基 金	24,081,204	7.2	25,438,799	7.5	△ 1,357,595	△ 5.3
(4) そ の 他 投 資	514,000	0.2	514,000	0.2	0	0.0
II 流 動 資 産	14,086,873	4.2	23,616,256	7.0	△ 9,529,383	△ 40.4
1 現 金 預 金	8,103,687	2.4	17,517,435	5.2	△ 9,413,748	△ 53.7
2 未 収 金	2,746,473	0.8	3,020,144	0.9	△ 273,671	△ 9.1
3 貯 蔵 品	380,453	0.1	321,026	0.1	59,427	18.5
4 前 払 費 用	8,491	0.0	30	0.0	8,461	28,203.3
5 前 払 金	1,549,511	0.5	1,391,801	0.4	157,710	11.3
6 保 管 有 価 証 券	29,400	0.0	25,600	0.0	3,800	14.8
7 そ の 他 流 動 資 産	1,268,857	0.4	1,340,220	0.4	△ 71,363	△ 5.3
III 繰 延 勘 定	112,507	0.0	149,495	0.0	△ 36,988	△ 24.7
1 開 発 費	112,507	0.0	149,495	0.0	△ 36,988	△ 24.7
IV 減 価 補 償 戻 入 見 込 金	870,000	0.3	1,530,000	0.5	△ 660,000	△ 43.1
1 減 価 補 償 戻 入 見 込 金	870,000	0.3	1,530,000	0.5	△ 660,000	△ 43.1
負 債 及 び 資 本 債 権	334,390,010	100.0	338,650,512	100.0	△ 4,260,502	△ 1.3
I 固 定 負 債	19,988,532	6.0	25,280,346	7.5	△ 5,291,814	△ 20.9
1 企 業 引 当 金	870,000	0.3	1,530,000	0.5	△ 660,000	△ 43.1
2 退 職 給 付 引 当 金	1,554,600	0.5	1,480,600	0.4	74,000	5.0
3 修 繕 引 当 金	1,096,457	0.3	1,205,820	0.4	△ 109,363	△ 9.1
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	4,762,254	1.4	6,925,254	2.0	△ 2,163,000	△ 31.2
II 流 動 負 債	11,705,220	3.5	14,138,671	4.2	△ 2,433,451	△ 17.2
1 未 払 金	4,834,016	1.4	6,552,088	1.9	△ 1,718,072	△ 26.2
2 前 受 金	4,010,155	1.2	4,287,387	1.3	△ 277,232	△ 6.5
3 預 り 金	1,562,793	0.5	1,933,375	0.6	△ 370,582	△ 19.2
4 預 り 保 証 有 価 証 券	29,400	0.0	25,600	0.0	3,800	14.8
5 そ の 他 流 動 負 債	1,268,857	0.4	1,340,220	0.4	△ 71,363	△ 5.3
資 本	314,401,478	94.0	313,370,166	92.5	1,031,312	0.3
I 資 本	137,679,682	41.2	139,804,992	41.3	△ 2,125,310	△ 1.5
1 自 己 資 本	86,467,801	25.9	86,467,801	25.5	0	0.0
2 借 入 資 本	51,211,882	15.3	53,337,191	15.7	△ 2,125,309	△ 4.0
II 剰 余 金	176,721,796	52.8	173,565,174	51.3	3,156,622	1.8
1 資 本 剰 余 金	173,881,390	52.0	171,109,202	50.5	2,772,188	1.6
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	8,402,708	2.5	8,347,753	2.5	54,955	0.7
(2) 国 庫 補 助 金	19,547,296	5.8	19,171,798	5.7	375,498	2.0
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0.0	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,786,241	2.0	6,785,101	2.0	1,140	0.0
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	0.0	4,634	0.0	0	0.0
(6) 工 事 負 担 金	119,078,895	35.6	117,553,882	34.7	1,525,013	1.3
(7) 施 設 増 強 負 担 金	17,832,427	5.3	17,172,340	5.1	660,087	3.8
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,216,147	0.7	2,060,653	0.6	155,494	7.5
2 利 益 剰 余 金	2,840,406	0.8	2,455,972	0.7	384,434	15.7
(1) 減 債 積 立 金	3,000	0.0	—	—	3,000	皆増
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当 年 度 純 損 益)	2,837,406 (384,434)	0.8 —	2,455,972 (47,633)	0.7 —	381,434 (336,801)	15.5 —

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、146,641,813千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,675,673</b>	<b>△ 609,904</b>	<b>6,285,577</b>	<b>2,118,262</b>	<b>4,167,315</b>
当期純利益 (△純損失)	384,434		47,633		△ 634,610
基金繰入金 (営業外収益)	△ 2,163,000		△ 2,166,000		△ 2,163,000
減価償却費	8,577,129		8,361,668		8,397,365
資産減耗費 (現金支出を除く)	320,649		450,967		589,719
減収補てん見返勘定償却	660,000		660,000		660,000
企業債発行差金	—		878		7,040
繰延勘定償却	36,988		35,444		—
その他特別利益	△ 11,345		△ 130		—
その他特別損失 (現金支出を除く)	223,997		208,321		—
未収金の増減	273,670		412,164		△ 252,945
貯蔵品の増減	△ 59,427		95,808		9,727
その他の流動資産の増減	△ 98,608		84,844		281,246
退職給与引当金の増減	74,000		△ 530,000		△ 509,000
修繕引当金の増減	△ 109,363		△ 347,120		△ 73,794
未払金の増減	△ 1,718,072		△ 1,225,652		△ 487,382
その他の流動負債の増減	△ 715,378		196,754		△ 1,657,052
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,490,942</b>	<b>△ 5,146,228</b>	<b>△ 9,344,714</b>	<b>1,025,018</b>	<b>△ 10,369,732</b>
建設改良費	△ 10,138,794		△ 10,249,072		△ 13,496,665
開発費	—		△ 8,104		△ 186,083
投資 (基金への積立)	△ 815,720		△ 655,840		△ 970,668
固定資産売却代金	435		43		2,198
基金繰入金	155,494		397,551		597,445
基金繰入金 (資本的収入)	10,315		15,620		21,940
基金繰入金 (営業外収益)	2,163,000		2,166,000		2,163,000
投資有価証券の取得	△ 6,818,538		△ 1,725,151		—
投資有価証券の満期	952,865		714,239		1,499,100
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 598,479</b>	<b>△ 2,495,349</b>	<b>1,896,870</b>	<b>△ 2,291,515</b>	<b>4,188,385</b>
企業債	1,600,000		2,949,123		3,792,960
工事負担金	1,582,097		2,011,125		2,777,229
国庫補助金	375,515		274,406		524,273
一般会計補助金	1,140		1,080		540
一般会計出資金	261,517		1,892,546		1,847,554
施設増強負担金	693,091		271,158		389,576
貸付金返還金	200,000		200,000		200,000
企業債償還金	△ 4,385,310		△ 3,930,719		△ 3,776,994
貸付金	△ 200,000		△ 200,000		△ 200,000
出資金	△ 261,517		△ 1,892,546		△ 1,847,554
繰出金	△ 789,787		—		—
消費税資本的収支調整額	324,775		320,698		480,801
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>△ 9,413,748</b>	<b>△ 8,251,481</b>	<b>△ 1,162,267</b>	<b>851,765</b>	<b>△ 2,014,032</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>17,517,435</b>	<b>△ 1,162,267</b>	<b>18,679,702</b>	<b>△ 2,014,032</b>	<b>20,693,734</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>8,103,687</b>	<b>△ 9,413,748</b>	<b>17,517,435</b>	<b>△ 1,162,267</b>	<b>18,679,702</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 従来、一般会計が阪神水道企業団に対して支出していた出資金の大半を、16年度は水道事業が立替金として繰出を行った。その内訳は、営業活動に係るキャッシュ・フローの当期純利益 384,434千円に費用として含まれる繰出金△661,985千円及び財務活動に係るキャッシュ・フローの繰出金△789,787千円の合計△1,451,772千円である。

## 5 ま と め

業務面では、渇水・災害・事故に強い水道の構築をめざし、高規格配水管整備事業等の水道施設の耐震化及び高度化に取り組むとともに、大容量送水管整備工事については、引き続き住吉川以西の区間の整備を行った。また、平成16年度から施行された新水質基準に適合した安全で良質な水道水を供給するため、ISO9001の取得など水質管理体制の強化・充実を図るとともに、直結給水の促進及び鉛製給水管の解消に努めた。

経営面では、当年度は猛暑であったため、給水収益が増加し平成12年度以来4年ぶりに前年度を上回ったほか、平成19年度を目標年次とする「新たな経営目標（新中期経営目標）」に基づいて経費削減に努めた結果、3億8千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金24億5千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は28億3千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、ペイオフ対策としての投資有価証券の購入などにより、前年度末に比べ70億9千万円減少し、23億8千万円となっている。

しかしながら、受水費高騰対策としての基金繰入金は、平成19年度に枯渇する見込みであり、平成20年度以降における阪神水道企業団等の受水費改定の可能性、また、大容量送水管等大規模投資に伴う減価償却費や配水管等経年化施設の更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後は、厳しい経営状況となることが予測される。加えて当年度は、国の三位一体改革の影響により、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金の一部14億5千万円を水道事業が繰出金として立て替えているが、同繰出金は本来一般会計が負担すべきものであり、今後も立替えが続けば水道事業会計の悪化要因となる恐れもある。

このため、「新たな経営目標」に基づき策定した指標を確実に達成し、市民の視点から事務事業全般を抜本的に見直すとともに、民間的経営手法の導入など、経営の一層の効率化に努められたい。また、平成17年6月「神戸2010ビジョン」において、2010年の本市将来人口を155万人とする試算結果が公表されたが、今後はこの人口フレームに基づき正確な水需要予測を行い、一層効率的な投資を行うとともに、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、受水費用の増嵩防止のための要望を行い、長期的な経営の安定を確保されたい。

なお、大口使用者の一部に地下水利用の動きがあるが、この拡大は給水収益の減少をもたらすだけでなく公共財として投資した水道施設の非効率利用につながることから、地下水利用への有効な対応策について他都市や関係部局等と情報交換しつつ早急に検討するとともに、上水道の利用増進につながるような料金体系の構築に向け鋭意研究されたい。

## 参考資料

## 経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
<b>構成比率</b>					
(1) 固定資産構成比率	95.53	92.57	91.91	91.15	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	78.71	76.79	75.45	74.11	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
<b>財務比率</b>					
(3) 固定長期適合率	98.96	96.56	96.14	96.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	120.35	167.03	167.27	158.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	69.23	123.90	123.16	119.53	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	27.05	30.23	32.55	34.93	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
<b>収益率</b>					
(7) 総資本利益率	0.11	0.01	△ 0.19	△ 0.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.15	0.02	△ 0.25	△ 0.34	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 0.46	△ 2.73	△ 5.44	△ 5.48	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
<b>その他</b>					
(10) 総資本回転率	0.11	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.14	0.15	0.16	0.16	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	48.93	46.74	48.66	45.91	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153 ページ参照。